【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第152期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　日根　年治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目８番１
【電話番号】	０３－５２９５－３５１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括部長　小澤　淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目８番１
【電話番号】	０３－５２９５－３５１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート統括部長　小澤　淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 中間連結 会計期間	第152期 中間連結 会計期間	第151期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	2,276,975	2,220,425	5,508,165
経常損失	（千円）	△242,441	△488,714	△176,228
親会社株主に帰属する中間純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	△95,015	△533,993	25,297
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△69,966	△761,033	58,751
純資産額	（千円）	2,941,365	2,244,437	3,070,083
総資産額	（千円）	5,854,922	5,169,038	5,901,536
１株当たり中間純損失（△）又は１株当たり当期純利益	（円）	△8.91	△49.59	2.36
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	50.2	43.4	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	363,341	655,488	△156,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	100,286	△166,140	85,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△312,172	△323,582	△210,365
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,470,343	1,206,953	1,040,155

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（１）産業機械関連事業

2026年７月１日付で当社の連結子会社であった明治機械（徳州）有限公司に対する支配を喪失したため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、同社の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間においては、同社の2026年１月１日から2026年６月30日までの損益を中間連結損益計算書に含めております。

（２）ソリューション事業

主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、継続する物価上昇や人手不足、さらには中東情勢によるエネルギー問題や日中関係の不安定化などによる影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。
このような状況のもと、当社グループでは、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討等を継続的に行ってまいりました。

プラント工事につきましては、昨年度末より継続中の一定期間にわたり収益を認識する中小型工事案件について、現在まで順調に工事を進めております。また、受注については、2026年６月３日付でプレスリリースしました大手配合飼料メーカー様よりの飼料プラント工事受注を始め、以前からの提案型営業が奏功し、引き合いや受注に至る案件が増えております。一方、一部の案件では工期の見直しにより当初の予定より受注時期が遅れている状況でありますが、当社グループが主力とする飼料・製粉メーカーやビール等の醸造メーカーの設備投資動向を継続的に注視しつつ、世界最大級の食品製造総合展（FOOMA JAPAN 2026）への出展時に当社ブースにご来場頂いた方々（3,230名　前年比223%増）の情報を精査の上、新規顧客となりえる方々へのアプローチを積極的に実施し、有効顧客の拡大に向けた取り組みを行ってまいります。さらに今後の受注獲得への具体的な取り組みとしまして、お客様の多様化する要望に応え、商品やサービスの価値をお客様と共に創造する場となる技術開発センター（M-TECH）の稼働を2026年４月10日より開始し、2026年９月末までに計136名の方々にご来場頂き、試験実施回数は10回、講習会実施件数は１件の実績となり、受注に貢献しております。今後もお客様への提案型営業をより具現化する場として、技術開発センター（M-TECH）を有効活用し、引き続き更なる受注獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

産業機械製造分野では、受注済案件の機械に関連した部品について、昨今の中東情勢の影響による長納期化や材料の入手困難な事例はあったものの、機械の製作・納品は納期どおりに進捗しております。また、営業活動については、食品関連顧客向けに穀物等粉砕用ロール機や粉等の篩分け用シフターを始めとする各種機械製品の受注強化を進める一方、食品製造業はもちろんのこと化学系業界等様々な業界で省力化・省人化として需要のある自動開袋機等を精米・製粉や化学系業界などで新規の引き合いが増える中、受注に至る案件が増加しております。今後も今年度及び中長期的なさらなる受注獲得を目指し、技術開発センター（M-TECH）を有効活用した提案型営業を進めてまいります。
また、近年需要が増加している抹茶について、当社グループ会社である株式会社柳原製粉機が製造する抹茶用石臼製粉機を用いた製粉工程に関して、価格と納期の優位性により国内外からの問い合わせが増加傾向にあります。そのニーズを受注に繋げるべく、株式会社柳原製粉機が得意とする石臼製粉機をコーヒーやほうじ茶など新たな用途の開発・製品化に向けた取り組みを開始いたしました。
一方、昨今の部品などの価格高騰への対策としまして、当社グループの機械部品を取り扱うパーツセンターとして、新たに専門部署を立ち上げました。注文から納品までを一気通貫で行うことにより、コスト削減および納期短縮を可能としました。今後、更なるコスト削減を図るため、ECサイトへ移行する準備を進めております。
製造現場では、引き続き、「稼働率の安定化」、「納期管理」、「クレーム削減」の３点を重要視し、収益力の向上や品質の安定化に向けた取組みを進めております。
「稼働率の安定化」については、一定の成果を得ているものの、引き続き、さらなる成果を見込めるよう、安定化に向けた取り組みを日々実践してまいります。「納期管理」、「クレーム削減」については、グループ会社と協業したＤＸも含めた新たな管理手法の確立を進める中、必要な生産設備の導入等の検討を進め、品質の安定化を進めながら、省力化・省人化による収益改善施策も継続的に進めてまいります。

プラント工事・産業機械以外の分野では、フードソリューション部門については、冷凍から解凍までの一連の工程を提案できる「コールドチェーンビジネス」の確立を目指し、品川に開設しております「明治フローズンフーズラボラトリー」において冷食業界等のお客様からの引合いが旺盛の中、冷凍・解凍テストを実施した結果、新規受注に至る案件も増えてきました。今後も冷凍・解凍テストに関する引き合いは旺盛のため、早期受注につながるようにスピードを上げ取り組んでまいります。また、冷凍・解凍機器のみでなく前後設備ラインを含めたトータル設備の提案を行うとともに、新たなニーズとして移動式冷蔵庫の販売を開始しました。移動式冷蔵庫は、野外イベントやキャンプ、物流の現場、さらには災害時の物資保管などで需要があり、使用していないときは、コンパクト収納が可能です。引き続き、産業機械営業とも連動し新たな分野・業界への幅を広げ、今後当社グループ内事業の柱の１つになるよう目指してまいります。

ソリューション事業につきましては、本人確認を証明する電子認証、送受信データの保管・証明、企業のデジタル化支援などを手がけるデジタルソリューション事業であり、データセキュリティ技術に強みを持つ株式会社デジサイングループを中核として展開しております。当社グループでは、同社の技術を活用することで、製造現場や管理部門の業務効率化、省人化・省力化、さらには自社製品へのＩｏＴ機能搭載などを通じたＤＸ推進・原価管理体制の強化を図ってまいりました。また、明治機械グループの優位性を活かした新たな取組みとして、産業機械営業と協力し、既存顧客へのＡＩシステムを含むコンサルティング提案を行っており、ＤＸ・ＡＩ・ＩｏＴを活用した提案を進めております。現在、グループ内のＤＸ基盤構築支援のほか、外部企業へのデジタル化支援案件の引き合いも着実に増加しており、今後は「ものづくり」と「デジタル」の融合によるＩｏＴやＡＩを活用したＦＡシステム等の事業展開をさらに加速させ、グループ全体の生産性向上と付加価値の創出を実現し、受注獲得を目指してまいります。

また、当社グループにおける経営資源の選択と集中を行う資本政策の一環として、2026年４月27日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である明治機械（徳州）有限公司の出資持分100%を沈陽樊利實業有限公司へ譲渡するための持分譲渡契約を締結することを決議いたしました。これにより当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。当中間連結会計期間においては、連結除外日までの業績を含めております。なお、本持分譲渡後も、当社への製粉用ロールの供給は継続取引を行う予定となります。

こうした状況の中、前中間連結会計期間に比べ減収減益となり、当社グループの連結売上高は、2,220百万円（前年同期は2,276百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業損失441百万円（前年同期は257百万円の営業損失）、経常損失488百万円（前年同期は242百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損益は、関係会社出資金売却損2百万円、法人税等を差引き、誠に遺憾ながら533百万円（前年同期は95百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）の損失計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。
①産業機械関連事業
売上高は2,025百万円（前年同期は2,032百万円）、セグメント損失は443百万円（前年同期は267百万円のセグメント損失）となりました。
②ソリューション事業
売上高は194百万円（前年同期は244百万円）、セグメント利益は5百万円（前年同期は10百万円）となりました。

(2)財政状態の分析
(資産)
当中間連結会計期間末における総資産は、5,169百万円（前連結会計年度末は総資産5,901百万円）と前連結会計年度末より732百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金122百万円の増加等があったことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産810百万円、繰延税金資産33百万円の減少等があったことによるものです。
(負債)
当中間連結会計期間末における負債は、2,924百万円（前連結会計年度末は負債2,831百万円）と前連結会計年度末より93百万円の増加となりました。これは主に、前受金562百万円の増加等があったことに対し、買掛金183百万円、長期借入金208百万円の減少等があったことによるものです。
(純資産)
当中間連結会計期間末における純資産は、2,244百万円（前連結会計年度末は純資産3,070百万円）と前連結会計年度末より825百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定227百万円、利益剰余金598百万円の減少等があったことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、1,206百万円となりました。
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕
営業活動の結果得られた資金は655百万円（前年同期 営業活動の結果得られた資金は363百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が491百万円となり、売上債権の減少826百万円、前受金の増加562百万円等の増加要因があったことに対し、仕入債務の減少190百万円、前渡金の増加80百万円等の減少要因があったためであります。
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕
投資活動の結果支出した資金は166百万円（前年同期 投資活動の結果得られた資金は100百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入334百万円等の増加要因があったのに対し、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出331百万円等の減少要因があったためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は323百万円（前年同期 財務活動の結果支出した資金は312百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出256百万円、配当金の支払額64百万円等の減少要因があったためであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は18百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社	相手先	契約内容	契約締結日	持分譲渡実行日
提出会社	沈陽樊利實業有限公司	当社の連結子会社である明治機械（徳州）有限公司の出資持分100%の持分譲渡契約	2026年４月27日	2026年７月１日

（注）半期報告書提出日現在において、本件持分譲渡は実行済みであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,402,636	11,402,636	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,402,636	11,402,636	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,402,636	―	100,000	―	176,700

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
Ａｂａｌａｎｃｅ株式会社	東京都品川区東品川２丁目２番４号	3,914,100	36.35
株式会社アンプロモーション	東京都港区赤坂１丁目５－２	2,165,100	20.11
新井　智英	東京都品川区	452,200	4.20
黒岩　初美	東京都台東区	434,400	4.03
墨屋　勇	東京都港区	339,700	3.15
明治機械取引先持株会	東京都千代田区神田司町２丁目８－１　ＰＭＯ神田司町	148,600	1.38
石原　洋	千葉県館山市	120,000	1.11
上向井　節子	大阪府堺市北区	104,500	0.97
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	103,906	0.96
丸山　三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	84,300	0.78
計	－	7,866,806	73.05

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　633,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,762,300	107,623	－
単元未満株式	普通株式　6,436	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,402,636	－	－
総株主の議決権	－	107,623	－

(注)１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
明治機械株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目８番１	633,900	－	633,900	5.56
計	－	633,900	－	633,900	5.56

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名（生年月日）	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	橋本公一 (1972年12月31日生)	1997年４月　株式会社足利銀行入社 2019年８月　株式会社ユニゾホールディングス入社 2022年６月　Abalance株式会社　管理本部財務部副部長 2023年８月　株式会社デジサイン　取締役 〃　株式会社FORTHINK　取締役 2024年８月　Abalance株式会社　管理本部財務部長 2025年５月　WWB株式会社　取締役 2025年６月　Abalance株式会社　取締役 2026年４月　同社執行役員（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	(注)１	－株	2026年 ６月25日

役職名	氏名 （生年月日）	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	柳瀬 重人 （1957年９月18日生）	1980年４月　株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入社 2000年12月　同社台北支店副支店長 2005年４月　株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）　本店営業第四部長 2007年４月　同社執行役員兼米州営業第一部長（ニューヨーク） 2009年４月　株式会社安川電機　理事 2010年６月　同社取締役アジア統括兼安川電機シンガポール会長 2014年４月　株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）　常務執行役員国際業務担当 2016年11月　同社常務執行役員　法人担当兼大阪支店長 2016年12月　ニッセン・クレジットサービス株式会社　代表取締役会長 2020年４月　株式会社新生銀行　エグゼクティブアドバイザー 2020年６月　神鋼リース株式会社（現新生コベルコリース株式会社）社外取締役 2024年９月　Abalance株式会社　社外取締役（監査等委員） 2026年４月　同社代表取締役社長（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	(注)１	－株	2026年 ６月25日
取締役	鄭 智群 （1973年11月13日生）	1994年10月　富士電機（上海）有限公司入社（日本企業） 1997年10月　上海康泰克電子技術有限公司入社（日本企業） 2005年４月　ケイヒン株式会社入社（日本企業） 2009年４月　Chloé（Richemont Group）入社（フランス勤務） 2009年７月　Yves Saint Laurent（Kering Group）入社（フランス勤務） 2009年９月　Louis Vuitton（LVMH Group）入社（フランス勤務） 2012年10月　PRADA入社（フランス勤務） 2015年７月　Roger Dubuis（Richemont Group）入社（フランス勤務） 2024年４月　EVN株式会社　代表取締役（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	(注)１	－株	2026年 ６月25日

役職名	氏名 （生年月日）	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
取締役	滝崎 成樹 (1962年８月18日生)	1985年４月　外務省入省 2010年７月　在アメリカ合衆国大使館公使 2019年９月　外務省アジア大洋州局長 2020年12月　内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長 2022年９月　外務省大臣官房兼内閣官房副長官補付内閣審議官兼TPP政府対策本部首席交渉官代理 2022年11月　内閣官房副長官補付内閣審議官兼TPP政府対策本部首席交渉官 2024年12月　株式会社アリエス　代表取締役（現任） 2025年４月　東京大学公共政策大学院客員教授（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	(注)１	一株	2026年 ６月25日
取締役 (監査等委員)	北村 恵美 (1963年６月４日生)	1987年４月　安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社 1990年12月　不動産鑑定士登録 1995年３月　同社退社 1995年９月　三村税務会計事務所入所 1998年12月　公認会計士登録 1999年８月　税理士登録 2005年10月　税理士法人三村会計事務所設立社員税理士 2010年９月　同法人代表社員（現任） 2013年６月　株式会社宮入バルブ製作所社外監査役（現任） 2017年４月　城西国際大学大学院経営情報学研究科非常勤講師 2017年５月　株式会社ツナググループ・ホールディングス　監査役 2021年４月　森ヒルズリート投資法人監督役員（現任） 2026年６月　当社取締役就任（現任）	(注)２	一株	2026年 ６月25日

(注)１．取締役の任期は、2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注)２．監査等委員である取締役の任期は、2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	日下部　笑美子	2026年６月25日

（３）役職の異動

該当事項はありません。

（４）異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性8名　女性2名（役員のうち、女性の比率20.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、城南監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,875	1,206,953
受取手形、売掛金及び契約資産	1,538,220	727,784
電子記録債権	39,290	27,641
商品及び製品	200,856	164,676
仕掛品	314,567	320,577
原材料及び貯蔵品	67,663	50,514
前払費用	70,907	61,340
前渡金	110,484	190,368
関係会社短期貸付金	－	31,470
その他	14,163	315,096
貸倒引当金	△1,437	△613
流動資産合計	3,439,592	3,095,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	714,608	906,793
機械装置及び運搬具（純額）	414,882	382,282
土地	245,414	261,947
リース資産（純額）	7,335	6,098
その他（純額）	364,733	80,164
有形固定資産合計	1,746,973	1,637,286
無形固定資産		
のれん	88,814	83,739
顧客関連資産	47,250	44,550
その他	107,505	97,380
無形固定資産合計	243,570	225,670
投資その他の資産		
投資有価証券	32,707	31,166
繰延税金資産	83,527	49,580
長期未収入金	167,391	167,391
その他	355,166	129,524
貸倒引当金	△167,391	△167,391
投資その他の資産合計	471,400	210,272
固定資産合計	2,461,944	2,073,228
資産合計	5,901,536	5,169,038

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,543	243,089
短期借入金	200,000	200,000
１年内返済予定の長期借入金	506,656	458,023
リース債務	2,720	2,720
未払法人税等	8,490	9,766
未払費用	46,891	29,904
前受金	56,445	618,715
賞与引当金	78,795	84,200
工事損失引当金	4	413
その他	124,894	104,187
流動負債合計	1,451,441	1,751,020
固定負債		
長期借入金	1,151,934	943,699
リース債務	5,479	4,119
繰延税金負債	16,343	15,409
退職給付に係る負債	167,776	171,785
資産除去債務	32,538	32,625
その他	5,941	5,941
固定負債合計	1,380,012	1,173,580
負債合計	2,831,453	2,924,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	769,087	769,087
利益剰余金	2,184,372	1,585,767
自己株式	△209,855	△209,855
株主資本合計	2,843,604	2,244,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	280
為替換算調整勘定	226,179	△842
その他の包括利益累計額合計	226,478	△561
純資産合計	3,070,083	2,244,437
負債純資産合計	5,901,536	5,169,038

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,276,975	2,220,425
売上原価	1,772,564	1,794,385
売上総利益	504,410	426,039
販売費及び一般管理費	※1 762,232	※1 867,770
営業損失（△）	△257,821	△441,730
営業外収益		
受取利息	16,761	2,612
受取配当金	1,582	10
社宅使用料	4,162	4,027
その他	4,676	3,884
営業外収益合計	27,182	10,535
営業外費用		
支払利息	10,579	14,311
支払手数料	―	37,449
持分法による投資損失	―	1,732
雑損失	1,222	4,025
営業外費用合計	11,802	57,518
経常損失（△）	△242,441	△488,714
特別利益		
固定資産売却益	―	24
投資有価証券売却益	15,390	―
債務免除益	※2 130,000	―
特別利益合計	145,390	24
特別損失		
固定資産売却損	50	―
固定資産除却損	0	0
関係会社出資金売却損	―	2,384
特別損失合計	50	2,384
税金等調整前中間純損失（△）	△97,101	△491,073
法人税、住民税及び事業税	13,594	9,896
法人税等調整額	△15,681	33,022
法人税等合計	△2,086	42,919
中間純損失（△）	△95,015	△533,993
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△95,015	△533,993

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△95,015	△533,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,063	△18
為替換算調整勘定	△38,014	△227,021
その他の包括利益合計	25,049	△227,040
中間包括利益	△69,966	△761,033
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△69,966	△761,033
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△97,101	△491,073
減価償却費	75,817	91,675
のれん償却額	5,075	5,075
債務免除益	△130,000	―
関係会社出資金売却損（△は益）	―	2,384
持分法による投資損益（△は益）	―	1,732
固定資産売却損益（△は益）	50	△24
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,975	△824
工事損失引当金の増減額（△は減少）	15	409
受取利息及び受取配当金	△18,344	△2,623
支払利息	10,579	14,311
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,390	―
売上債権の増減額（△は増加）	1,119,709	826,664
棚卸資産の増減額（△は増加）	△45,649	△64,932
前受金の増減額（△は減少）	205,981	562,502
仕入債務の増減額（△は減少）	△670,149	△190,732
前渡金の増減額（△は増加）	△17,612	△80,545
その他	△38,264	5,322
小計	382,741	679,321
利息及び配当金の受取額	18,885	2,623
利息の支払額	△10,570	△14,440
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△27,715	△12,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,341	655,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,529	△47,469
有形固定資産の売却による収入	19	24
無形固定資産の取得による支出	△15,375	△30,647
定期預金の預入による支出	△262,470	―
定期預金の払戻による収入	312,470	334,180
投資有価証券の売却による収入	154,995	―
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	200,000	△31,470
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	―	△331,019
その他	1,177	△59,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,286	△166,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,500	0
長期借入金の返済による支出	△254,180	△256,868
リース債務の返済による支出	△2,488	△2,488
配当金の支払額	△63,003	△64,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,172	△323,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,818	1,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	149,637	166,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,706	1,040,155
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,470,343	※1 1,206,953

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

2026年７月１日付で当社の連結子会社であった明治機械（徳州）有限公司に対する支配を喪失したため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、同社の決算日は12月31日であり、当中間連結会計期間においては、同社の2026年１月１日から2026年６月30日までの損益を中間連結損益計算書に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	29,420千円	27,760千円
給料及び賞与	245,442	239,428
賞与引当金繰入額	41,942	44,627
貸倒引当金繰入額	△1,150	△855
退職給付費用	21,572	15,251
減価償却費	39,123	47,979
賃借料	52,566	53,710
旅費交通費	58,989	49,093

※２　債務免除益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

過去の当社の太陽光発電所事業において、その設置会社である株式会社ヤマダエコソリューションが2020年９月に破産手続を開始し、2025年５月に破産手続きが終了しました。今般、当該会社に対する前受金が不存在であることが確定したため、2019年３月に前受金として計上していた130,000千円を前中間連結会計期間に特別利益として計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,510,723千円	1,206,953千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△40,380	-
現金及び現金同等物	1,470,343	1,206,953

※２　出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の売却により明治機械（徳州）有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、出資持分の売却価額につきましては、相手先との守秘義務により非開示としております。

流動資産	457,466千円
固定資産	77,225千円
流動負債	1,238千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	63,760	6	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年７月14日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式報酬として142,000株の自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が5,542千円減少し、自己株式が47,006千円減少いたしました。なお、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が769,087千円、自己株式が209,855千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	64,612	6	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	産業機械関連事業	ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,032,468	244,506	2,276,975	―	2,276,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	19,535	19,535	△19,535	―
計	2,032,468	264,042	2,296,510	△19,535	2,276,975
セグメント利益又は損失(△)	△267,221	10,468	△256,753	△1,068	△257,821

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「産業機械関連事業」を主要な事業としており、従来、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、2024年11月29日に株式会社デジサインの株式を取得したことに伴い、当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、前中間連結会計期間より「産業機械関連事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとして記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

ソリューション事業において、2024年11月29日に実施した株式会社デジサインの株式取得に係る暫定的な会計処理が前中間連結会計期間に確定したことに伴い、のれんの金額を40,554千円減額し、101,502千円に修正しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	産業機械関連事業	ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,025,965	194,459	2,220,425	―	2,220,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	33,163	33,163	△33,163	―
計	2,025,965	227,623	2,253,589	△33,163	2,220,425
セグメント利益又は損失(△)	△443,602	5,997	△437,604	△4,125	△441,730

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（事業分離）

当社は、2026年４月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である明治機械（徳州）有限公司について、当社の全出資持分を譲渡することを決議し、2026年７月１日付で同社に対する支配を喪失したため、連結の範囲から除外しております。

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

沈陽樊利實業有限公司

（２）分離した子会社の名称及び事業の内容

名称　　明治機械（徳州）有限公司

事業の内容　　製粉用ロールの製造販売

（３）事業分離を行った主な理由

国際情勢及び中国市場の動向が大きく変化しており、経営資源の選択と集中を図るため、当社の保有する同社の出資持分の全部を譲渡したものであります。

（４）事業分離日

2026年７月１日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分の譲渡であります。なお、当中間連結会計期間末において、譲渡対価の決済は完了しておりません。なお、本持分譲渡後も、当社への製粉用ロールの供給取引を継続する予定であります。

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

関係会社出資金売却損　2,384千円

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	457,466千円
固定資産	77,225千円
資産合計	534,692千円
流動負債	1,238千円
負債合計	1,238千円

（３）会計処理

明治機械（徳州）有限公司の連結上の帳簿価額（為替換算調整勘定を含む）と受取対価との差額を、「関係会社出資金売却損」として特別損失に計上しております。

３．セグメント情報の開示において、分離した事業が含まれていた報告セグメント

産業機械関連事業

４．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　　21,039千円

営業損失　　△56,102千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント		
	産業機械関連事業	ソリューション事業	計
一時点で移転される財又はサービス	926,168	244,506	1,170,674
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,105,801	-	1,105,801
顧客との契約から生じる収益	2,031,969	244,506	2,276,475
その他の収益	499	-	499
外部顧客に対する売上高	2,032,468	244,506	2,276,975

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント		
	産業機械関連事業	ソリューション事業	計
一時点で移転される財又はサービス	942,554	194,459	1,137,013
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,082,912	―	1,082,912
顧客との契約から生じる収益	2,025,466	194,459	2,219,926
その他の収益	499	―	499
外部顧客に対する売上高	2,025,965	194,459	2,220,425

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△８円91銭	△49円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△95,015	△533,993
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△95,015	△533,993
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,668	10,768

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

明治機械株式会社
取締役会　御中

城南監査法人
東京都渋谷区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井　俊　明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　弘　樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。